

給食食材の放射線測定を



野中 幸夫 議員

問 福島第一原子力発電所の事故で、農作物や魚介類に放射性物質が含まれていないのか心配している。子どもの給食は安全かなど心配する声が寄せられている。

学校給食センターで、放射線測定器を購入して、給食食材の測定をするべきと思うが。

教育部長 保護者から放射性物質の汚染を心配する声が、給食センターにも寄せられている。東北地方の野菜類は、検査機関で放射性物質が基準値以下のものを使用している。国・県などの動向をみて、簡易放射線測定器の購入を研究している。

補佐は、県内で流通している牛肉のうち220個体が、放射性物質に汚染された疑いがあり、33個体を検査し2個体が、暫定基準値以上で、187個体は検査できていないこと。これで安全と言いつけるのか。当市の責任で給食食材の検査をするべきでは。

た地方消費者行政活性化交付金もある。これで岡崎市は購入している。子どもの健康を守る観点からも、放射線測定器を購入しては。



市内小学校で行われているお楽しみ給食会

巡回バス検討の進展は



橋口 紀義 議員

問 巡回バスは以前にも要望があったが、既に運行している自治体でも国からの補助が無くなり、運営が厳しい。市の財政事情もあると思うが、高

齢者や体の不自由な方々からバス運行を求める声が多い。オンデマンドシステムでの検討とその後進展は。

しいと思うので十分な調査・検討を進めてまいりたいと考えている。

門の病院は、蟹江町に1軒、名古屋市中村区に3軒ある。

営住宅を案内している。

七宝地内を運行する福祉センター巡回バス





高速道路への避難訓練を報道する新聞



岩手県大槌町への衣服などの支援

ペアリング支援の実施を



柏原 功 議員

津波発生時の高速道路避難は

問 津波発生時の高速道路避難について、当市の考えは。

市長 当市としても、高速道路への避難について、広域的に検討、研究



加藤 哲生 議員

問 ペアリング支援を実施された自治体はかなりの効果があるが、当市では実施を考えているのか。
総務部長 当市ではペアリング支援は行っていないが、県、市長会などで

支援先の調整を行い近隣市町村と力を合わせて支援を考えている。
問 いつ来てもおかしくない東海地震や、東南海・南海地震などに備えを強化すべきだが、東日本大震災で人的支援など一番効果的だったのが、姉妹都市の関係を結んでいる自治体で復興のスピードを早めた。もう一つの対策として姉妹連携を行っているのか。

していく必要があると考えている。
23年の11月に県下31市町村で構成された愛知県沿岸市町村津波対策推進協議会が設立された。当市も、その協議会に参加をして、津波からの避難や周知、啓発などに関する協議をしている。
その中で、津波発生時の高速道路避難も、一時避難として、中日本高速

総務部長 当市では姉妹都市の連携は行っていない。

問 当市が東日本大震災の被災地に速やかに職員を派遣されたことは評価するが、姉妹都市提携を行うことにより災害時には速やかに支援を受けたり、行ったりすることができると、市長の考えは。
市長 当市では、できる限りの支援をした。姉妹提携については災害のみならず、歴史、文化、産

道路株式会社要望を行い、具体的にどのように使用するか検討する予定。
また、高速道路の出入口からの避難は、危険なため、避難用のらせん階段の設置を国土交通省中部地方整備局に、要請をしている。

避難所のプライバシーの確保は

問 避難所でのプライバシーの確保について、当市の考えは。また、避難

業などを含めた形で考えていきたい。

(編集委員会 注)
ペアリング支援とは、復興に向けて、被災地ではない特定の県、もしくは市町村(支援側)が、被災地の特定の自治体と協力関係を結び、互いに顔の見える持続的支援を行っていくもの。

所運営マニュアルの中に組み込むべきと思うが。
総務部長 着がえ、授乳、寝たきりの方への介助の場面など、さまざまな事例が考えられる。囲うなどの場所の確保をする。
また、他の教室などへの避難も想定している。県の避難所運営マニュアルの中にも、プライバシーの確保という中身も入っている。参考にしながら、取り組んでいく。

災害時のホームページ代理掲載は



足立 詔子 議員

問 災害時のホームページの代理掲載とは、役所が甚大な被害を受けた際に、遠隔地の自治体にホームページの代理掲載をしてもらう仕組みである。被災地の一つである

宮城県大崎市でも震災直後から姉妹都市の北海道当別町に、ホームページの代理掲載をしてもらい、被害の状況などの情報を発信し続けることができた。そこで、以下の3点について問う。

①震災が発生した場合におけるサーバの管理は。
②災害時における情報の伝達手段は。
③遠隔地との災害協定の取り組みは。

の伝達などあらゆる方法をとっていく。
市長 広報、ホームページ等々で発信をし、災害時は安全安心メールなど瞬時に情報を発信している。さらに情報を提供する方法も研究をしている。

北海道当別町の「広報とうべつ」より



悪臭のひどい水路

交通安全のため整備が求められる水路



問 公害対策の悪臭についてだが、五条川水域から福田川へ流れ出る水路からの悪臭がひどい。当市東部西今宿地内における水路の対策は。



吉川 景男 議員

環境保全と水路の整備を

市民生活部長 水路の悪臭は、上流にある工場の排水に原因があると思われる。担当課に苦情が寄せられた都度、現地へ出向き指導している。工場の汚水処理施設の指導は愛知県が所轄であり、年4、5回の立入検査と、数回の水質検査を実施され基準を超えた場合、改善するよう指導されている。

問 当市東部栄地内の水路は、ボックスカルバートでふたがされ、水路の整備、通水路の安全対策がされている。しかし西今宿の一部地域では、ふた無し水路のため、ふたをする要請もあるが整備は、されるのか。

問 甚目寺五位田交差点から、東へ西今宿大洲川水路に、ふたをして児童生徒の安全を確保できないか。
建設産業部長 地元の協力を得て、水路の整備を進めていきたい。

あま市七宝総合体育館は



八島 進 議員

問 公共下水道接続に關する予算がついてないのはなぜか。
教育部長 今後、財政状況を見極めた上で整備を進めていきたいと考えている。

問 下水道法違反にならないか。

上下水道事業調整監 下水道法第10条で公共下水道の供用が開始された場合は、遅延なく下水を公共下水道に流入させるために、必要な排水設備を設置しなければならないと規定されている。

問 健康指導インストラクターがいらないのはなぜか。
教育部長 体力増進の一助として、トレーニング

機器が設置されており、従来どおりインストラクターは配置しない。

問 トレーニング機器の充実を図るべきでは。
教育部長 今後はトレーニング機器の更新を含め、トレーニング室をどう有効活用していくのか研究していく。

問 避難場所として、施設の充実を図るべきでは。例として、大型発電機、飲料・食糧、毛布など。

総務部長 大型発電施設については、連続稼働25時間の自家発電装置を設置している。

備蓄食料は充実しているが、必要に応じて供給する体制を整えていく。



あま市七宝総合体育館

行政サービス・福祉向上に重点を



櫻井 信夫 議員

問 24年度の予算編成方針は。

企画財政部長 基本方針は、①行政改革大綱に基づく行政改革を断行し、事務事業の総点検な

ど積極的に見直して、財政の健全化を進めていく。

②ロードマップ事業については、優先度の高い施策を着実に推進するため、重点的かつ効率的に予算計上する。

③合併後のまちづくりとして、23年度までに制定、策定する各種条例や計画に基づく事業について、重点的かつ効率的に所要

額を予算計上する。

問 24年度の主要施策は。

市長 主要施策は既にロードマップ事業として、22年度から25年度までの工程表を各分野にわたって示している。

また、これに加え新規・拡充事業なども盛り込む24年度予算編成作業の中で総合的な調査を行っている。

24年3月議会で、24年度予算案について、私の

考えを述べる。

問 24年度予算は、行政サービス、福祉向上に重点を置いた積極的予算を。

市長 住民サービスの低下にならないよう、予算を立てる。



24年度の主要政策は…



耐震補強工事に住宅エコポイント



花木 敏行 議員

問 住宅エコポイント制度が、11月より復活したと報道されているが、当市の対応、考え方、告知、周知の方法は。
建設産業部長 この制度の中で、エコリフォーム

は窓の耐熱改修、外壁、屋根、床の断熱改修、バリアフリー改修などに最大30万ポイントが発行。耐震改修工事を実施すれば最大15万ポイントが加算される。
ポイントの2分の1以上を被災地の特産品や被災地への義援金などと交換が条件で、残りは省エネ、環境配慮商品や環境寄付、追加的なエコ工事に交換ができる。
対象期間は23年11月21

日から24年10月末までに着工した住宅が対象。耐震改修の促進につながるため、広報およびHPへの掲載や耐震診断時にパンフレットを配布しPRに努める。
問 今年度事業でシルバークリスタールに耐震診断のPRを委託しているが。
建設産業部長 23年9月から未実施九千戸のうち六千戸を訪問し、310件の申込があった。必要

な件数分は来年度予算に要求していく。
問 申込件数が膨れ上がったとしても、予算の中で積み残しのない施策をすべからず。
市長 耐震化の促進、安全・安心なまちづくりにつながる考えのもと、この制度の活用を積極的に、また前向きに考えていきたい。

地域スポーツ推進員の事業は



前田 豊光 議員

問 地域スポーツ推進員が、カローリングなどニュースポーツを習得するための実技研修費がないが。
教育部長 体育指導員や

協会、クラブなどに依頼し、地域スポーツ推進員の研修活動を支援していく。
問 市の事業を地域スポーツ推進員に委託する計画はないのか。
教育部長 市の事業への協力をお願いするが、事業委託は考えていない。
問 地域スポーツ推進員は、今後どのような位置づけで指導していくの

か。
教育部長 各地区に温度差があり、同一歩調を取るには時間がかかる。
生涯学習課長 地域スポーツ事業の企画、運営をさせていただけるようにお願いする。
問 当市全体の今後の市民スポーツ大会の計画はないのか。
教育部長 来年度としては、具体的な事業は決まっていない。事業を体育指導員や地域スポーツ

推進員とともに実施していきたい。
問 スポーツ全体の組織を立ち上げる計画はないのか。
教育部長 スポーツ団体全体からなる実行委員会などの組織があれば、心強いと認識している。研究を重ね、調整を図っていければと考えている。
問 市内のスポーツ団体が、全国大会などに出場する際、市の支援はないのか。

旧美和町時代も行われたカローリング大会



生涯学習課長 体育協会が、選手やチームに奨励金を支給する交付要綱などがある。



本庁舎・分庁舎の地図(あま市のホームページより)

合併協定書を守るべきでは



寺本 隆男 議員

問 合併協定書の項目に「新市の事務所の位置」が明記されているが、あま市本庁舎検討委員会での「本庁舎のあり方」とは何か。

答 整備は、市民のニーズや利便性、経済状況などを勘案しながら、検討する必要がある。具体的な場所、手法、時期、整備費および後年度のランニングコストを含めた長期的な財源確保、本庁舎の適正規模や機能などの課題がある。

問 本庁舎の位置は、新市の中心付近を最適地と書かれているが、市長 具体的な場所は、決まっていない。

問 公共的施設の適正配置は置だが、市長の考え方は各施設、1館なのか。

企画財政部長 個々の公共施設には、それぞれの利用状況や地域の実情がある。これらを十分踏まえ、市全体として公共施設の再編を進めていくべきであり、一律的に、各施設1館という考え方はない。

問 管理運営方法は、施設はそのまま残し、雇用を創出する形態の模索が良いのではないかと。

企画財政部長 有効に活用するべき施設は利活用し、管理運営手法を見直すべきものは見直していくことが肝要であると考えている。

LD(学習障がい)の対策は



石田 良雄 議員

問 LD(学習障がい)は、知的発達におくれないが、会話、読み書き、計算、推論能力のうち、特定のものの習得と使用に困難を示す状態で、人

間関係がうまくつくれないで、いじめに発展する可能性がある。小中学校でLDと思われる方の人数、対策は。

企画財政部長 本庁舎の整備は、市民のニーズや利便性、経済状況などを勘案しながら、検討する必要がある。具体的な場所、手法、時期、整備費および後年度のランニングコストを含めた長期的な財源確保、本庁舎の適正規模や機能などの課題がある。

問 LDに対応した指導としてソーシャルスキルトレーニング、ストレスマネジメントという学習があるが、どのように考えているか。

学校教育課長 前者は、ロールプレイの手法を取り入れ、スキルを実施している道徳の授業がある。

学校教育課長 前者は、ロールプレイの手法を取り入れ、スキルを実施している道徳の授業がある。



教育相談センターにて